

2022（令和4）年度 事業計画書

学校法人 和洋学園

2022年度 法人の事業計画

《基本理念》

本学園は、建学の精神である「女性の経済的、人間的自立」を目指して、単なる知識の伝達ではなく、学生・生徒一人ひとりに寄添う丁寧な教育を行い、社会で活躍するための実践的な力を育むことを使命とする。

2021年の出生数はコロナ禍の影響もあり84万人余りに大きく減少する予測も伝えられている。少子化の影響により、私立学校の経営は今後さらに厳しいものとなる。

今年、本学園は創立125周年を迎える。本学園が次の創立150年に向けて生き残るためには、教育の特色を明確に打ち出し、社会の認知度を高め、一層の評価を勝ち取らなければならない。

《施策》

1. 学園及び各校における改革の推進

- (1) 学園においては、2018年度から創立125周年記念事業を推進し、2020年度から2021年度にかけて奨学金の支給や教育環境の整備を行うとともに、創立者堀越千代氏の足跡が岩手日報で連載されるといった展開に繋がった。2022年度はこの連載をまとめた記念本が出版される。さらに、本学園のアイデンティティを社会に発信するため、各界の著名人を招いて連続記念講演会を開催する計画である。
- (2) 大学においては、2021年度は既存学部について点検を行い、大学基準協会の認証評価を受け、大学基準に適合しているとの評価を受けることとなった。2022年度は大学院看護学研究科の設置準備を行い、2024年度開設を目指す。また、家庭科教育の支援体制を強化するとともに、学部体制の再点検を行う。
- (3) 中学高校については、国府台・九段両校の教育の特色を発揮し、入学定員の確保に全力で取組んだところ、2020年、2021年度と2年連続して入学者が増加した。2022年度は各学校で異なる結果となった。コロナ禍において一進一退の状況である。国府台校は、2020年度から開始した大学との高大接続7年制の教育制度が3年目を迎え、大学での受講数も拡大する。九段校についてはこれまでグローバル教育や企業・大学との連携プログラムを充実させてきた。2022年度においてもこうした活動をさらに伸長させ、社会にアピールしていく。
- (4) 2019年度から開始した校舎等の大規模修繕計画は、4期目となる2022年度も継続し、充実した教育環境の維持・向上を目指す。

2. 財務体質の改善

(1) 収支

学園全体として基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）での収支均衡が目標であるが、2022年度は当面の目標である本業の収支を示す教育活動資金収支差額の黒字を維持する計画である。

(2) 収入

- ① 2021 年度、大学は収容定員を確保し、両中高は入学者が回復傾向を継続した。しかし 2022 年度は学校ごとに入学者の増減が分かれる状況である。少子化やコロナ禍の影響は避けて通れないが、対策を新たにして入学定員の確保を目指し、学納金収入の増額を図る。
- ② 外部資金の獲得については、2021 年度科学研究費を順調に獲得することができ、2022 年度も引続き科学研究費や委託研究費の増額を目指す。
また、補助金制度への申請に果敢に挑戦し、補助金獲得を目指す。
2021 年度は私立大学等改革総合支援事業の採択を得ることができ、2022 年度も継続を目指す。
- ③ 寄付金募集については、125 周年記念事業の募金活動が順調に推移し、2021 年度で目標額 3 億円を達成する見込みである。コロナ禍を避けて記念式典を 2023 年度に延期した。この期間を活用して記念講演会を拡大展開する。本学園のアクティビティを社会に発信し、多くのステークホルダーの共感と、さらなる支援を得られるよう努める。

(3) 支出

- ① 電力会社との契約の見直しや照明の LED 化を進めたところ、2020 年度以降、光熱費の大幅な削減につながった。2021 年度は施設管理業務の見直しを行い、固定費の削減が実現できた。しかし、2022 年度は原油高の影響で電気料金の値上げが求められるなど、コスト増の要因も浮上してきた。引続き物件費のさらなる削減を目指して、策定した予算の執行に際しては無駄を排除する厳格な管理を行って諸経費の圧縮に努める。
- ② これまで取組んできた事務の業務委託化をさらに推進させ、2021 年度からは地域連携センター業務を委託した。さらに各部門の業務の見直しに取組み、人員配置の最適化を模索して合理的な人事計画を遂行することにより人件費を抑制する。

3. 管理運営

- (1) 2020 年度及び 2021 年度はコロナ禍により面接での研修活動が制限されたが、e ラーニングを活用して教職員の能力向上を図った。2022 年度もこうした取組みを継続する一方、ビジネスキャリアアカデミーと連携して集合研修も再開させる。
また、学校運営上の様々な課題に取り組むため、2021 年度にプロジェクト・チームを立ち上げて各部署間並びに教員と職員間の協働体制を強化してきたが、2022 年度も継続して取り組む。
- (2) 2021 年度はウイズコロナ対策をもって学校運営を行ってきたが、2022 年度も引き続き継続を余儀なくされる状況である。幸い感染クラスター等の状況は回避できているが、2022 年度も危機管理、法令遵守に努め、社会からの理解と評価を得られるよう行動する。
- (3) 社会貢献活動については 2021 年度もコロナ禍により十分に取組むこと

ができなかったが、Web を活用して一部公開講座などを開講した。2022 年度も引き続きコロナ禍において可能な活動を展開する。

2021 年度、九段校に隣接する校舎において「ビジネスキャリアアカデミー」が活動を展開した。やはりコロナ禍で講座の開講が制約を受けるが、2022 年度は中小企業団体等と連携し、社員教育や大学との連携を図る。また、国府台コンソーシアムや大学コンソーシアムの活動を中心に、千葉県及び市川市への地域貢献活動を継続する。

2022年度 和洋女子大学の事業計画

1. 事業概要

2021年度の事業計画に掲げた事業は予定通り進めた。公益財団法人大学基準協会に審査を仰いだ大学認証評価では「適合」の評価を受けた。また、併設和洋国府台高校との「高大接続和洋コース」第1期生が高校3年生となり、昨年より受講し始めた大学の教養科目の履修が本年度本格的に始まる。なお、大学院看護学研究科については申請内容を見直し、今年度の事業として再度設置認可申請を行う。

本年度は和洋女子大学中期計画の2年目に入り、大学院教育の充実を始め、大学教育の質の向上を強化し和洋女子大学の特徴を鮮明にする。さらに女子大学として女性のライフコースに応じた学び直しとリカレント教育を充実する。COVID-19パンデミックにより、オンラインオープンキャンパスなどの募集活動の基盤ができた。これらの基盤を活用した募集活動に加え、今年度は本学の特徴を受験生に伝えやすい対面型の募集活動を強化する。併せて、戦略的な高校訪問を実施し、受験生を志願者に育成する学生募集を強化する。

2. 教学計画

2021(令和3)年度からの和洋学園中期計画に則り、入学者の安定的確保の活動に重点を置くとともに、志願者募集につながる大学教育の質の向上と転換を進める。また、社会人を対象としたリカレント教育を新たに充実させる。

(1) 看護学研究科の設置申請

- ・ 2021(令和3)年に申請した「看護学研究科臨床統合医療看護学専攻」は、現在の看護大学院教育との乖離があり設置が叶わなかったため、従来の看護大学院教育を軸として女子大学に相応しい研究科の設置認可申請を2023(令和5)年3月に行う。
- ・ 入学定員6名、専任教員12名の研究科とし、国府台キャンパスで開設する。

(2) 既存学部教育の見直し

- ・ 2024年度にカリキュラムの改正を行うとともに志願者の減っている学科、専攻の再編を検討する。
- ・ 本学は学生募集のために多くの教育改革を行い、一定の効果を上げてきた。また、家庭科、国語科、英語科の教員養成も軌道に乗りつつある。
- ・ しかし、学部の志願者数は総じて低迷しており、他の女子大学も同様の傾向が認められるため、2024年のカリキュラム改正に向けた学部・学科の再編計画を立てる。

(3) 大学認証評価の結果の指摘事項の改善

- ・ 2022(令和4)年3月に本学は公益財団法人大学基準協会から大学認証評価において適合の評価を受けた。

- ・ しかし、学習成果の可視化、教育の内部質保証などで課題が指摘された。巻末別表に示す通り、指摘事項、改善事項について、2022年度内に教学体制の修正を進める。

(4) 125周年事業の推進

- ・ COVID-19により本年9月に予定した記念式典と祝賀会は来年度に延期した(同会場)。
- ・ 2022(令和4)年は有識者を招いた連続講演会と7月に薪能を開催する。
- ・ ロゴマークを一新する。現在使用しているロゴマークは100周年事業のもので、大学だけで使われていた。今回は3校で使用し、イメージの刷新と統一を図る。

(5) 社会人向け教育の展開

- ・ 卒業生調査では、学び直し(リカレント)を希望する者が多く、特に出産、育児後の職場復帰のための職業能力の向上を求めている。
- ・ 和洋女子大学ビジネスキャリアアカデミーでは、主に中小企業等の社員研修を進めているが、これに加えて、女性の学び直しカリキュラムの展開を行う。
- ・ 職業実践力育成プログラム(BP)認定制度の認定を受けるコース設計を目指す。

(6) 遠隔授業、遠隔双方向授業の質の向上と反転授業の模索

- ・ 本学では学内の各所にインターネットに接続した共用パソコンを使った教育を進めてきたが、パンデミックによりPC共用が困難となり、学生自身が自身のPCを準備するBYD(Bring Your Own Device)スタイルに支援金を出して変更した。
- ・ また、学生が自身のデバイスを使って大学内で遠隔授業も受講できるようにWi-Fi回線の強化を図った。
- ・ これにより学修支援システム(Learning Management System)が教員、学生共に進み、教員と学生が双方向でやり取りをする「デジタル教室」が実現した。
- ・ この2年間で整備した教育インフラを活用し、反転授業、ハイフレックス授業、テレタンデム授業を加速させ、面接授業とデジタル教育を使った重層的教育の提供をめざし、DX時代に耐えられる学生の育成を目指す。

(7) 家庭科教育研究所の整備

- ・ 本学は創設以来、家庭科教員養成教育を教育の柱のひとつとして成長してきた。
- ・ 明治の創設時から現在までに家庭科教育法、家庭科教育教材が多く蓄積されており、その教育ノウハウを集約し、家庭科教育の拠点大学として機能を強化する。
- ・ 中期計画では家庭科教育実践センターとしていたが、独立した研究所とすることで、独立して活動ができ、大学・大学院との連携も深める位置づけとする。
- ・ 研究所の成果を本学の教職教育及び大学院専修免許状教育とも連携させ、家庭科教育の拠点となることを目指す。

3. 募集計画

(1) 高大接続協議会による高大接続の横展開

- ・ COVID-19 のパンデミックにより千葉県、東京都東部の県立、都立高校との連携協議会の交流機会が減ったが、2022 年度も続けて連携を進める。
- ・ また、私立高校に和洋女子大学への進学を支援するクラス、コースの設置を進める。
- ・ 本年度は候補となる高校の絞り込みと関係構築を目指し、中期計画期間中に入学者 200 名程度の確保を目指す。

(2) 一般入試志願者増対策

(ア) 千葉県の学生数、入学者数（令和 3 年度学校基本調査：確定値）の状況

- 千葉県内の大学数は 27 大学、国立 1、公立 1、私立 24 大学で、千葉県内の私立大学に通う学生数は 99,641 人、うち男子学生数が 59,314 人（6 割）、女子学生数は 40,327 人（4 割）。
- 2021（令和 3）年に千葉県内の大学に入学した学生は、16,095 人、その内、千葉県所在の高校から千葉県内の大学に入学した学生は、5,845 人（36%）。
- 上記の在籍者の男女比で試算を当てはめると千葉県の高校から千葉県の大学に進学した女子学生はおよそ 2,338 人。
- 本学は 750 名の入学者中、約 6 割、およそ 450 名が千葉県内から進学しており、この人数は千葉県内の高校から千葉県内の大学に進学した女子の 19%に当たる。
- 県内女子進学者のシェアを 19%から 25%程度に上げることを目指す。

(イ) 志願者を集める重点活動目標

- 本学は大学ブランドで受験生を集める力は弱い。スポーツや有名教授の招聘は知名度を上げるが、志願者増への寄与は曖昧であり、戦略としては不十分。
- 入学者の調査でも「丁寧な教育」と「出口の保証」は志願者を惹きつける。
- 高校の成績が平均的であっても、4年間の学びで希望企業に就職でき、免許や国家資格を取得して教育者や専門家として社会に出られたことは受験生には魅力的であり、その点を受験生に訴求する方針とする。
- 高校 1 年、2 年の早期に高校生に接触し、模擬授業、オープンキャンパスに誘導し、和洋を希望する「受験生」に育てる戦略が必要。（志願者理解型入試）。
- 高校訪問は「リピーター校」、「募集強化校」、「開拓校」に分け、4 月より広報を中心に順次高校訪問を開始する。
- 入試情報を IR 室で分析し、広報・募集活動と連携し、計画的に募集活動を行い安定的な募集の基盤を 2022 年度に形成する。

表 広報活動対象高校分類

ターゲット	リピーター校	開拓強化校	新規開拓校
定義	継続し2名以上入学	継続し1名以上入学	入学者が0名の高校
目標	入学者500名	入学者300名	入学者50名
ターゲット0 千葉県内、東京東部	提携準備	訪問	実績から候補抽出
ターゲット1 東京、埼玉、茨城	重点訪問	出前授業、説明会	候補リスト作成
ターゲット2 岩手、福島、青森、秋田、山形	強化月間方式 訪問とイベント	重点訪問、大学紹介、 出前授業	候補リスト作成
ターゲット3 沖縄、宮崎、熊本	強化月間方式訪問とイベント 候補リスト作成		
ターゲット4 協定校、併設校	特別オープンキャンパス 候補リスト作成		

4. 人事計画

- ・ 大学設置基準の下、ST比を配慮し、増員を抑制したバランスのとれた人事を目指す。
- ・ 責任コマ数の担当を徹底し、教員間の科目負担の均一化を目指す。
- ・ 退職教員の補充についても科目との関係を精査して、採用を進める。

5. 施設計画

- ・ 大規模修繕などを予定通り実施し、設備の維持と質の向上を目指す。
- ・ 和洋キャリアセンターの拠点に九段キャンパス、佐倉キャンパスを活用。
- ・ 持続可能な社会に貢献するために消費電力の抑制や自然エネルギー活用の道を探る。

6. 財政計画

- ・ 収入の安定は入学志願者の確保と入学定員の充足により、定員の充足を目指す。
- ・ 2016(平成28)年度より実施している経費削減を継続し、支出抑制を継続する。
- ・ 科学研究費の配分額ランキングが昨年度586校中186位から591校中194位に下がったが、採択費は34,450千円から34,710千円に増え、間接経費も7,950千円から8,010千円に増加した。今年度も科研費獲得額増を目指す。

資料1 2021(令和3)年度 大学認証評価における指摘事項への対応

対象分野	是正勧告	方針
4 教育課程・学習成果	<p>1) 人文科学研究科修士課程及び総合生活研究科博士前期課程、同博士後期課程では、研究指導計画として、研究指導のスケジュールを定めていないため、これを定めあらかじめ学生に明示するよう是正されたい。</p> <p>2) 人文科学研究科修士課程及び総合生活研究科博士前期課程において、特定課題についての研究成果の審査基準を刊行物、ホームページのいずれの方法によっても公表していないため、是正されたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人文科学研究科教授会、総合生活研究科教授会において研究指導計画スケジュールを策定し、大学院評議会で調整の上、大学院生に明示するよう 2022 年上期に修正し、公表する。 ● 特定課題に関する審査基準を人文科学研究科教授会、総合生活研究科教授会において作成し、2022 年上期までに公表する。
対象分野	改善課題	方針
4 教育課程・学習成果	<p>1) 教育課程の編成・実施方針について、総合生活研究科博士前期課程、同博士後期課程では、教育課程の編成に関する考え方を示していないため、改善が求められる。</p> <p>2) 各学部・学科、研究科において、その特性に合わせた「アセスメントツール」の開発や運用を進めているものの、各学部・学科、研究科・専攻の学位授与方針に示した学習成果との連関が不明確である。また、全学的に実施している卒業生アンケート調査や学生就職先企業へのヒアリングについても、「授業を通じて伸ばすことを目指す5つの力」を測定できるようにしているが、この5つの力と、それぞれの学位授与方針で示した学習成果の連関を明確にし、到達度を評価できる指標とするよう改善が求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合生活研究科博士前期課程、同博士後期課程では、教育課程の編成に関する考え方を教授会で確認し、2022 年上期までに公表する。 ● 現在実施している学習成果の可視化を継続し、その結果を学生、教職員にフィードバックする。 ● また、各学科、研究科において学位授与方針と学習成果との関係を検討し、2022 年度に到達目標の明示と達成度の可視化の方針を検討し、学習成果の可視化の方向を固める。
5 学生の受け入れ	<p>1) 収容定員に対する在籍学生数比率について、人文科学研究科修士課程で0.15と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 学部再編に伴い人文科学研究科の募集体制が整わなかった。 ● 2021 年度から当該研究科の両専攻において、大学院生確保対策を進めており、大学院生の確保に勤める。 ● 2022 年度は広報課による広報活動を積極的に行う。

対象分野	改善課題	方針
10 大学運営・財務	<p>1) 「事業活動収入に対する翌年度繰越収支差額の割合」が上昇しているとともに、「要積立額に対する金融資産の充足率」が低下しており、教育研究活動を安定して遂行するために必要な財政基盤を十分に有しているとはいえない。財政上の目標の達成状況等を検証して中・長期の財政計画を見直すとともに、見直した計画を着実に実行し、財政基盤を確立することが求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2018 年度に開設された看護学部において完成年度以降は経常費補助金を獲得できること等から、今後は増収を見込んでいる。 ● 2025 年度の「部門別事業活動収支差額推移表」では、大学部門の事業活動収入が今後毎年 1 億円増加する見込み。 ● 2019 年度から 5 年間で計画している大規模修繕に係る追加支出を組込んだ資産である。

2022年度 和洋国府台女子中学校高等学校の事業計画

1. 事業概要

「凜として生きる」女性の育成の改革は実施してから6年目を迎え、改革の完成期に入る。日本人として予測不可能なグローバル社会で、自立し貢献できる人材育成を推進する。日本文化による美意識を高め、生徒の「主体的、対話的、深い学び」を実践する教育を拡張する。数年後に都市部で始まる少子化で、安定した入学者数を確保できる基盤づくりをおこなう。

2. 教学計画

(1) 美意識の向上

美意識を向上させることで、物事の本質を直感し論理的に本質を目指す思考を育成する。書道・茶道・箏などの授業では技術とともに、精神の美の学習を取り入れる。また芸術系の授業でも、同じ意識で展開する。

(2) 探究型学習の拡大

高校全学年で探究科授業が実施されるので、カリキュラムを完成させる。また中学においても探究型学習を系統的組織的におこなうプログラムを構築する。

(3) 全教員による ICT 活用

ICTのリテラシー教育を全教科において学べるようにする。

(4) 特進改革の推進

特進コースに主任・受験指導員を設置し、担任と共に特進コース全生徒を指導する。模試の活用とその結果による特別指導や、卒業生のデータを整理して活用する。さらに東大生のメンターを導入し、担任・教科担任・受験指導員・メンターを特進コース主任のもと学習指導を一本化する。

(5) 高大連携の強化

中高大連携では和洋コース第1期生の卒業を迎えるので、高大連携の強化を図る。探究科授業での協力体制を推し進める。さらに健康栄養学科との食育に関して連携を模索する。新たに九段校との連携を模索するため、窓口を確定して推進する。

3. 募集計画

募集人数は中学を10名増加して110名、高校を10名減少させ140名に設定する。高校募集の削減は、併設中学からの進学者が30名増加するためである。高校入試は公立中学・塾回りを常時おこなう。東京・埼玉への広報を広げつつ、人口増加の船橋・習志野・流山・印西を重点に置く。中学入試は千葉県内人口増加地域を中心に県内塾回りを重点に置く。中学高校共にオープンスクール・学校説明会の完全実施と共に、小学生対象の放課後サイエンスを復活する。また毎週土曜日に校長ツアーを開催し、密を避けながら本校の様子を受験生と保護者に直接伝える機会を増やす。

4. 人事計画

生徒数増加と専任教員の退職により新任教諭5名を採用した。今年度は退職者4名を予定しているが、来年度嘱託3名を募集する予定である。

人事評価については、面談2~3回・目標シート2回提出・授業見学3回を実施する。

5. 設備計画

教育関係は高校のデジタル教科・学校案内初年度版増額・ネット環境基盤の更新をおこなう。施設関係は屋内消火栓ホースの交換と国分校舎内の廃棄処理をおこなう。

6. 財務計画

生徒募集が安定しつつあり、昨年度比で在學生数が60名増加する。収支の均衡に近づいているが、2年間で退職者5名に対して5名の新任採用なので、支出超過是正に対して多少の遅れとなる。

2022年度 和洋九段女子中学校高等学校の事業計画

1. 事業計画

グローバル社会において、自立して活躍できる女性の育成を教育目標とする。主に教学の内容充実により世界標準型教育システムの構築を推進し、世間から高い評価を受けることができる中等教育機関を目指し、2023年度までに入学定員130名が可能な体制を整える。長期に渡る感染症の流行により、計画の実施を再検討しつつ実効ある教育活動を展開する。

2. 教学計画

(1) 21世紀型教育の実践

新学習指導要領に沿ったアクティブラーニング型（特にPBL型）授業の比率を20%まで上げ、同時に内容も深化させる。双方向型、探究型など新タイプ授業を導入する。ICTリテラシーの向上のため、タブレット型PCの広範囲での活用を促進する。

(2) 語学力の定着と充実

英語スコア取得プログラム（TS）、EAT試験の導入、独習オンラインWEOなどにより以下の目標を達成する。結果を利用し卒業後の進路における可能性を広げる。

グローバルクラス	中学卒業時	準2級以上	高校卒業時	準1級以上
本科クラス	中学卒業時	3級75%以上	高校卒業時	準2級以上75%

(3) 学校全体の連携活動・体験学習（つながる学び・コネクティッドスクール構想）

中学 SDGsの達成を目標に、グローバル体験PG、起業家支援PG、国際交流PGなどを実施し、体験に基づき生徒の経験値と発信力を飛躍的に向上させる。

高校 地域再生PG、高大連携PG、社会貢献PGなどを各種教育機関、企業、NPO法人などと連携して実施する。経験値を評価する総合型選抜入試を中心に進路の成果につなげる。和洋女子大を中心に各高等教育機関との連携を図る。

(4) 日本文化教育の推進

礼法、茶道、華道などを中心に体験と思考のプログラムを充実させる、心の育成を助けることを目標に、伝統的教育を行う女子校としての立ち位置を明確にする。

3. 人事に関する計画

専任職員の採用は生徒減の状況を鑑み、原則として控える。定数が不足している教科は、嘱託職員（常勤講師）の雇用で対応する。感染症流行下で計画の実行も困難だが人事評価の実施（目標申告シートの提出、年2回の校長面接、授業見学と評価）

4. 施設の計画

校舎設備の経年劣化に伴う修繕と、教室の使用目的変更に伴う改造を行う。

5. 財務の改善計画

引き続き諸経費の削減を行い、不要不急の支出を極力控える。入学生徒数の増加を図り、財政の健全化を目指す。